

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 北陸ミサワホーム

コード番号 1763 URL <http://www.hokuriku-misawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見 幸三

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 林 諭高

TEL 076-222-1558

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	714	2.9	△135	—	△185	—	△188	—
21年3月期第1四半期	694	43.5	△176	—	△171	—	△219	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△28.09	—
21年3月期第1四半期	△32.70	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
22年3月期第1四半期	5,474		3,123		57.1		465.82	
21年3月期	5,653		3,352		59.3		500.01	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,123百万円 21年3月期 3,352百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	2,500	—	△150	—	△120	—	△125	—	△18.64	
通期	5,700	—	△140	—	△120	—	△130	—	△19.39	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	6,706,000株	21年3月期	6,706,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,113株	21年3月期	1,113株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	6,704,887株	21年3月期第1四半期	6,704,931株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格は低下し、一部生産や株価等に回復の兆しがみえたものの、在庫調整のため急激な減産や雇用調整の影響により個人消費も減少したままで、全体的には景気後退局面を脱せず、依然として厳しい状況にあります。

住宅業界におきましては、地価の下落率が拡大に転じ、また景気の先行き不安等の要因から、当第1四半期の新設住宅着工戸数も前年を大きく下回り、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような厳しい状況の中、当社の企業理念である「人の喜びをもって我が喜びとする」を実践し、原点に立ち返った経営に取り組み、ご入居者様や地域社会とのさらなる絆を深め、より地域に愛される企業として様々な事業を展開してまいります。

当社は、短期的な収益性にとらわれず、従来の延長線に留まらない抜本的な事業構造の転換・多様化と、それに伴う中長期的な収益力の強化を図る必要があります。これらの事業戦略の実現には、全社一丸となった取り組みが必要であると共に、トップダウンによる迅速な経営改革が不可欠であるとの結論に至り、その施策として、自己株式の公開買付けを実施し、公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社普通株式を非公開化することを平成21年5月13日開催の取締役会において決定いたしました。

可及的速やかに抜本的な事業構造の転換・多様化を実現し、中長期的な収益力の強化を図るべく、意思決定及び各経営施策実現の速度を上げ、トップダウンによる抜本的な経営改革を実現するためには、上場企業であることに伴う経営上の様々な制約を除去する本非公開化が、当社にとって望ましい方策であるとの認識に至ると同時に、事業構造の転換・多様化に伴う業績の変動を通じた市場株価への影響を排除することにより、株主価値の毀損を回避できる等の点において、本非公開化は、株主様をはじめとするステーク・ホルダーの皆様にとっても最善の方策であるとの判断に至りました。

平成21年5月14日から平成21年6月24日までの期間で実施した公開買付の結果、4,020,836株の自己株式を取得（価額の総額1,206,250千円）しましたが、本公開買付けをもってしても、北陸総合計画株式会社及びミサワホーム株式会社が継続保有する予定の当社普通株式並びに当社が本公開買付け前にすでに保有していた自己株式を除く全ての当社普通株式を取得できなかったため、今後、以下の方策を講じる予定です。

具体的には、当社は、①普通株式とは別の種類の株式を発行できる旨の定款変更を行うことにより、当社を会社法の規定する種類株式発行会社とすること、②当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項（会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。以下同じです。）を付す旨の定款変更を行うこと、及び③全部取得条項の付された発行済みの当社普通株式の全部取得と引き換えに別の種類の当社株式を交付することを付議議案に含む臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を平成21年8月18日に開催する予定です。

また、かかる手続の実行に際して、本臨時株主総会において上記①のご承認をいただきますと、当社は会社法の規定する種類株式発行会社となりますが、上記②については、会社法第111条第2項第1号に基づき、本臨時株主総会の決議に加えて、株式の内容として全部取得条項が付される当社普通株式を所有する株主を構成員とする種類株主総会（以下「本種類株主総会」といいます。）の決議が必要となります。そのため、当社は、本臨時株主総会と同日に本種類株主総会を開催することを予定しております。

本臨時株主総会及び本種類株主総会において上記議案が承認され、上記各手続が実行された場合、当社の発行する全ての普通株式は全部取得条項が付された上で、その全てが当社により取得され、当社の株主には当該取得の対価として当社の発行する別の種類の当社株式が交付されることとなりますが、当社の株主のうち、新たに発行される別の種類の当社株式の数が1株に満たない端数となる株主に対しては、会社法及び会社法施行規則（平成18年法務省令第12号。その後の改正を含みます。）に定める手続に従い、当該端数の合計数（合計した数に端数がある場合には当該端数は切り捨てられます。）を売却することによって得られる金銭が交付されることとなります。

なお、当該端数の合計数の売却の結果、株主に交付されることになる金銭の額については、特段の事情がない限り、本公開買付けの買付価格と同一の価格を基準として算定されることが予定されています。また、全部取得条項が付された発行済みの普通株式の取得の対価として新たに交付する当社株式の種類及び数は平成21年8月10日現在未定ですが、当社は、本非公開化の実施のために、北陸総合計画株式会社及びミサワホーム株式会社以外の当社株主に対し交付しなければならない当社株式の数が1株に満たない端数となるよう決定する予定です。

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は714,641千円（前年同四半期比2.9%増）、営業損失135,507千円（前年同四半期比23.4%減）、経常損失185,824千円（前年同四半期比8.6%増）、当四半期純損失188,372千円（前年同四半期比14.1%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

〈住宅請負事業〉

受注環境は厳しい状況の中、売上高は686,493千円（前年同四半期比15.8%増）、営業損失は91,559千円（前年同四半期は営業損失131,419千円）となりました。

〈分譲事業〉

分譲住宅の販売は厳しい状況となり、売上高は20,618千円（前年同四半期比77.5%減）、営業損失は20,623千円（前年同四半期は営業損失16,960千円）となりました。

〈その他の事業〉

不動産の仲介等による手数料の減少により、売上高8,070千円（前年同四半期比21.2%減）、営業利益は1,881千円（前年同四半期は営業利益3,007千円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

第1四半期連結会計期間における資産の合計は5,474,157千円となり、前連結会計年度末に比べ179,687千円減少しました。これは、売上の季節変動要因等により現金及び預金が1,559,074千円、完成工事未収入金等が47,428千円、貸付金の返済により短期貸付金が108,900千円それぞれ減少し、自己株式の取得に係る前払金が1,180,543千円、未成工事支出金が333,390千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては2,350,902千円となり、前連結会計年度末に比べ49,586千円の増加となりました。これは、未成工事受入金が186,734千円、短期借入金が104,000千円増加し、仕入債務が186,344千円、預り金が54,279千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては3,123,255千円となり、前連結会計年度末に比べ229,273千円減少しました。これは、当四半期純損失を188,372千円計上したこと、配当金が67,048千円支払われたこと等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,554,074千円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は986,843千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は482,966千円（前年同四半期比186.0%増）となりました。これは、売上債権が47,428千円減少し、未成工事受入金が186,734千円増加したものの、税金等調整前四半期純損失187,665千円を計上し、たな卸資産が322,961千円増加し、仕入債務が186,344千円減少したこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は113,815千円（前年同四半期は216,331千円の使用）となりました。これは、貸付金による支出が158,600千円、定期預金の預入による支出が15,000千円あり、貸付金の返済による収入が267,500千円、定期預金の払戻による収入が20,000千円あったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,184,922千円（前年同四半期は25,504千円の獲得）となりました。これは、短期借入金による収入が110,000千円、長期借入金の返済による支出が17,331千円、配当金の支払いによる支出が67,048千円及び自己株式の取得に係る支出が1,210,543千円あったこと等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

季節変動要因として第1四半期連結会計期間の売上高の割合が低くなる傾向がありますが、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、ほぼ計画通り推移しており、現時点では平成21年5月13日発表の業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、これによる売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,421,843	2,980,917
受取手形・完成工事未収入金等	27,247	74,675
販売用不動産	236,121	246,807
未成工事支出金	636,790	303,400
短期貸付金	156,400	265,300
前払金	1,180,543	—
その他	50,479	34,956
貸倒引当金	△8,756	△15,988
流動資産合計	3,700,668	3,890,069
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	691,014	701,028
土地	805,604	805,604
その他（純額）	40,868	44,214
有形固定資産計	1,537,487	1,550,847
無形固定資産	13,106	13,715
投資その他の資産		
投資有価証券	109,740	85,676
長期貸付金	61,938	61,938
その他	159,725	160,203
貸倒引当金	△108,509	△108,605
投資その他の資産計	222,896	199,213
固定資産合計	1,773,489	1,763,776
資産合計	5,474,157	5,653,845
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	750,165	936,509
短期借入金	584,324	480,324
未払法人税等	3,911	17,193
未成工事受入金	404,251	217,517
賞与引当金	70,350	44,750
完成工事補償引当金	53,000	53,000
その他	144,972	213,508
流動負債合計	2,010,975	1,962,803
固定負債		
長期借入金	33,244	44,575
退職給付引当金	105,534	97,643
役員退職慰労引当金	156,300	154,700

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
その他	44,848	41,594
固定負債合計	339,927	338,513
負債合計	2,350,902	2,301,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,350	547,350
資本剰余金	270,845	270,845
利益剰余金	2,288,160	2,543,582
自己株式	△495	△495
株主資本合計	3,105,860	3,361,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,394	△8,753
評価・換算差額等合計	17,394	△8,753
純資産合計	3,123,255	3,352,528
負債純資産合計	5,474,157	5,653,845

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	694,497	714,641
売上原価	584,298	595,501
売上総利益	110,198	119,140
販売費及び一般管理費	287,013	254,647
営業損失(△)	△176,815	△135,507
営業外収益		
受取利息	551	1,053
受取配当金	327	1,250
受取手数料	4,636	5,160
その他	4,000	1,099
営業外収益合計	9,516	8,563
営業外費用		
支払利息	3,189	2,586
支払手数料	—	48,975
その他	620	7,319
営業外費用合計	3,809	58,880
経常損失(△)	△171,107	△185,824
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	6,786
役員退職慰労引当金戻入額	2,500	—
特別利益合計	2,500	6,786
特別損失		
固定資産除却損	—	44
減損損失	8,656	—
たな卸資産評価損	50,045	—
投資有価証券評価損	—	8,582
特別損失合計	58,701	8,627
税金等調整前四半期純損失(△)	△227,309	△187,665
法人税、住民税及び事業税	693	663
法人税等調整額	△8,726	43
法人税等合計	△8,032	706
四半期純損失(△)	△219,276	△188,372

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△227,309	△187,665
減価償却費	18,547	14,185
減損損失	8,656	—
有形固定資産除却損	—	44
有価証券評価損益(△は益)	—	8,582
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,670	△7,328
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,220	25,600
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	7,850	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,577	7,891
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,300	1,600
受取利息及び受取配当金	△879	△2,303
支払利息	3,189	2,586
売上債権の増減額(△は増加)	178,559	47,428
たな卸資産の増減額(△は増加)	△363,730	△322,961
その他の流動資産の増減額(△は増加)	—	△15,262
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,092	△186,344
未成工事受入金の増減額(△は減少)	229,719	186,734
その他の流動負債の増減額(△は減少)	—	△70,157
その他	14,072	27,013
小計	△164,249	△470,356
利息及び配当金の受取額	879	2,303
利息の支払額	△3,594	△2,589
法人税等の支払額	△1,931	△12,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	△168,896	△482,966
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15,000	△15,000
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△1,030	△285
その他の支出	△603	—
その他の収入	278	201
貸付けによる支出	△200,000	△158,600
貸付金の回収による収入	23	267,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,331	113,815
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	130,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△17,331	△17,331
配当金の支払額	△87,164	△67,048
自己株式の取得に係る支出	—	△1,210,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,504	△1,184,922

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△359,723	△1,554,074
現金及び現金同等物の期首残高	2,671,907	2,540,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,312,184	986,843

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	686,493	20,618	7,529	714,641	—	714,641
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	540	540	(540)	—
計	686,493	20,618	8,070	715,182	(540)	714,641
営業利益又は営業損失(△)	△91,559	△20,623	1,881	△110,302	(25,205)	△135,507

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業区分
住宅請負事業	木質及びセラミック住宅の建築請負 ビル、マンション等の建築請負 増改築、リフォーム工事
分譲事業	土地付分譲住宅の販売及び施工 分譲宅地の販売
その他の事業	不動産の仲介 建築確認申請及び調査

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### (1) 受注状況

区分	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
住宅請負事業	954,664	△19.9	2,468,955	△20.6
分譲事業	20,618	△36.8	—	—
合計	975,282	△20.4	2,468,955	△20.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したものについては、受注高にその増減を含めております。

3. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産状況」は記載しておりません。

### (2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
住宅請負事業 (千円)	686,493	15.8
分譲事業 (千円)	20,618	△77.5
その他の事業 (千円)	7,529	△23.9
合計	714,641	2.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。